令和 2年度 行政評価事業別シート

	実計対象 ☐ 評価対象 ☒ 新規 ☐ 完了事業 ☒ ゼロ予算事業 ☐				担当者	浅沼 俊明
	全体計画		経費区分	-	内線	3529
事務事業名	13322 多世帯同居・近居支援事業					
所 属	200200 まちづくり推進部・まちづくり課					
施 策	07024300 地域資源をいかした移住定住の促進					
予算科目	会計	01 一般会計				
	科目	080501 土木費・住宅費・住宅管理費				
	事業	970000 多世帯同居・近居支援事業				
事業目的			事業概要・効果			
高齢社会に対応したバリアフリー化、子育て世帯の定住促進のための居住環境の整備を推進する。			多世帯同居・近居のための住宅改修・住宅取得費に対し、補助を行う。			

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
	同居・住宅改修 1件 近居・住宅購入 1件 同居・住宅建築 2件
平成29年度 実績	平成30年度 実績
同居・住宅改修 1件 同居・住宅購入 1件 同居・住宅建築 3件	同居・住宅改修 1件
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
同居・住宅改修 2件 近居・住宅建築 2件	事業廃止

指標名	申込件数					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標	20	10	10	10	
	実績	4	5	1	4	
指標選定の理由	令和2年度事業廃止。					
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		2,000	0
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,000	0
人員数(人)	正規職員	0.1	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	726.5	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	726.5	0.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.0
総額		2,726.5	0.0

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	2,000	多世帯同居・近居のための住宅建築改修費補助2,000
その他	0	

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	市内への移住のための事業として必要と思われるが、対象となる条件に合致するケースが少ない。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	市内への移住のための事業として有効と思われるが、対象となる条件に合致するケースが少ない。	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	市内への移住のための事業として必要と思われるが、対象となる条件に合致するケースが少ない。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
市内への移住のための事業としては必要と思われるが、令和元年度をもって事業廃止。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	統合・終了	次年度以降の方向性	統合・終了
総合評価コメント		2次評価コメント	
移住のきっかけになる事業ではあるが、補助制度の申請件数が少ないことから終了となる。		補助制度による移住の促進に結びついていないことから終了とする。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	